

平成26年度 下関市市民協働参画の状況に関する評価意見書

下関市市民協働参画審議会では、市民協働参画の取り組みの実効性を確保するため、下関市から提出された「平成26年度市民と行政・市民と市民のパートナーシップ年次報告」をもとに市民協働参画の状況確認を行い、市の事業が市民協働参画型社会の形成にどのように関わっているかについて点検・評価を行いました。

市民協働参画に関連する施策を年次毎に概観しますと、平成26年度は前年度と比較して若干の増がみられますが、ここ数年は漸減の傾向を示しています。しかしながら、しものせき市民活動センターを中心に、市民協働参画の理解促進を図る「協働スタートアップ講座」、公益的な市民活動を助成する「市民活動支援補助金制度」、市民活動を行う団体に対する「市民活動保険の運営」等々の市民活動支援の施策が実施され、下関市における市民協働参画は着実に前進していると推察されます。

次に、5つの施策ごとに各委員の評価意見が集約されました。

第一に情報の提供と共有の施策では、行政から市民への情報提供が積極的に行われていることがうかがえます。

まず、シンポジウムやワークショップ等の双方向性の情報提供と共有の施策では「本庁地区こども園」の施設設備をテーマにしたワークショップに注目します。幼児の保育という今日的な課題と相まって市民協働参画に馴染みの薄い若い世代の関心を呼び寄せる手法として今後も活用を期待します。

また、広報誌は、情報量が豊富で諸施策や諸事業にかかわる情報を十分に提供していると考えます。今後も、インターネット等ITを活用した積極的な市民への情報の発信に努め、若い世代の市民参画が図られるよう、大いに期待します。

第二に、市民意見の収集については、アンケートは施策を実施する

ための基礎資料として、あるいは施策の結果の評価資料として不可欠な手法であり今後も積極的に実施するよう期待します。今後、質問内容に更なる工夫を凝らし、回答率が上がるような仕組みについて検討し、市民意見の効率的な収集に努めるよう要望します。

また、パブリックコメントについては、施策数が昨年度より増加しているのは評価したいと考えますが、パブリックコメントはある程度完成された施策案について意見を求めるものであり、そのため市民の意見が反映されたという達成感よりも「むなしい」という徒労感がつよく残り、結果として応募者の減少を招いていると考えられます。学習会や研究会を開催し、その成果をパブリックコメントとして反映させる仕組みを検討する必要があると考えます。

第三に、附属機関等における委員構成の状況については、ここ数年膠着化している傾向にある、公募委員・女性委員・若年層の委員の選任については、改めて検討の必要を強く要望します。公募委員については、実施機関において、公募をしない理由について、精査し再考して、積極的に公募を行うように要望します。女性委員や若年層委員の選任については、ある程度の数値目標を設定することも必要ではないかと考えます。

第四に、市民活動を促進するための環境整備という施策の中において、しものせき市民活動センター（愛称 ふくふくサポート）の果たす役割は非常に大きいと考えます。市民活動を促進する情報誌「ふくふくサポートだより」の発刊や市民活動団体への取材等も通じて、市民活動のネットワーク化の促進に努める等、市民活動の拠点施設として、環境整備の強化に努めるよう期待します。

加えて、市民活動教養講座は、市民協働を担う市民活動団体の実践的な技術向上や基盤強化につながる企画として高く評価できます。

今後も、市民活動の質と量をどの程度高めたかを指標とし、市民活動の活性化のための支援という役割を担っていくよう期待します。

また、市民活動を支援する助成制度については、活動に対する実質

的な支援であり充実させるとともに、市民活動団体の成長段階に合わせた、より細やかな支援となるよう要望します。

併せて、市民活動のすそ野を広げるため、しものせき市民活動センターで新しく活動を立ち上げようとしている団体を見つけ、積極的にサポートしていくよう期待します。

第五に、市民活動団体への委託事業や協働事業については、ふるさと下関教育ネット事業の委託をはじめ、交通安全、健康づくり、生涯スポーツの推進、子育て支援等の協働等々、市民生活と直結した事業が展開されており、より多くの市民に「協働」が認識されていくことを期待します。

本市においても、他の地方都市と同様に人口の減少が進み、税収も以前に比べ減少しています。また、少子高齢化や単身世帯の増加に伴い、地域における生活環境も大きく変化しています。

地域をより豊かにするために、まちづくりへの参画意識を醸成し、多くの人々にまちづくりに関わってもらうためには、行政主導から脱却して、市民と行政の協働による施策の推進が必要不可欠です。

下関市の置かれている社会的状況を綿密に分析し、施策推進のパートナーとして市民活動を位置づけ、その果たすべき役割を再認識するとともに、市民活動団体の育成の方向性を明確にしていくことを強く望みます。

意見書の結びとしまして、各実施機関におかれましては、この報告書をもとに、所管の各事務事業における市民参画の在り方について自己評価を行い、次年度の新たな施策に活かされますよう、また、市民の理解と参画を得ながら、市民協働参画社会の実現に努められますようお願い申し上げます。

平成27年8月26日

下関市市民協働参画審議会

会長 石川 啓